



2022年7月6日

各位

株式会社鳥取銀行

## 小田急電鉄株式会社との連携協定の締結について ～価値創造型人材の育成と地域価値創造による地方創生の実現を協働します～

株式会社鳥取銀行（頭取 入江 到）は、小田急電鉄株式会社（社長 星野 晃司）と、鳥取県内での価値創造型人材の育成と地方創生を推進するための協定を締結しましたのでお知らせいたします。

小田急電鉄株式会社は、地域に新しい価値を創造していく企業へと進化することを掲げており、多様な地域の社会課題に向き合い、地域ごとに最適な解決策を提案するとともに、他地域の同種課題の解決も追及している企業です。

本協定の締結により、価値創造型人材育成プログラム（以下、本プログラム）の実施および本プログラムを通じ創出された地域課題の解決推進を協働して行います。

当行は、自治体・企業等と連携し、課題解決を通じた地域の価値向上に努めることで、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

### 記

#### 1. 協定の目的

価値創造型人材の育成を通じた地域価値創造による地方創生の実現を目指し、人材育成プログラムおよび地方創生に資する施策を協力して推進する。

#### 2. 具体的な取組み

##### (1) ウェルビーイング・コンソーシアムへの参画

「個人が生き生きと暮らせる環境づくり」を共通の目的とし、小田急電鉄株式会社イノベーションラボ“IFLATs”が事務局として設立するウェルビーイング・コンソーシアム（以下、本コンソーシアム）へ参画いたします。

設立目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業間、地域社会、行政との連携を促進し、ウェルビーイング※の観点から人材育成に寄与すること</li> <li>・本コンソーシアムへの参画組織が持つエコシステムを連携することで創発の環境を作り、各々の知見によりウェルビーイングに寄与するソリューションの開発を相互支援し、得た成果を地域社会や行政、産業界へ還元していくこと</li> </ul>
設立団体 (10団体)	アデコ株式会社、小田急電鉄株式会社、倉吉市、下北山村、株式会社丹青社、株式会社ドットライフ、株式会社鳥取銀行、前田建設工業株式会社、ミツフジ株式会社 株式会社矢野経済研究所、 (五十音順、設立日時点)

※ ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」を意味し、個人に対しても社会全体に対しても使用されます。



Wellbeing Consortium

ウェルビーイング コンソーシアム

(2) 価値創造型人材育成プログラムの実施

地方部の企業・自治体と本コンソーシアム参画団体を対象とした人材育成プロジェクトの第1回目を7月11日(月)から「鳥取県倉吉市」で行います。

首都圏からの参加者は、ワークショップ期間中、倉吉市に滞在し、地域の企業・自治体からの参加者と集うことで、地域や組織の枠を超えて多様な知見や思いを共有します。個人ビジョンを明確にするプロセスを通じ、自己の充足に必要な要素を理解し、その上で滞在する地域の特性や魅力、課題と向き合うことで、新たな地域ビジョンを描いていくものです。



白壁土蔵群と赤瓦の美しい街並みが残る倉吉市

なお、本プログラムには、倉吉市に縁のある当行行員が2名参加いたします。

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーションラボ「IFLATs」を通じ発足し、市区町村と連携しながら地域創生を目的とした人材育成プログラムです</li> <li>・対象者は、主催地域に拠点を置く企業や自治体等とウェルビーイング・コンソーシアムの参画団体のメンバーです</li> <li>・プログラム期間中は主催地域に滞在し、エリアの特性や魅力を発見するとともに、地域や組織の枠を超えて知見や思いを共有し、主催地域の新たなビジョン策定と地域活性化に向けた支援を行います</li> <li>・自主性を促し、能力や可能性を最大限に引き出すコーチングの考え方を取り入れ、参加者が自分自身に向き合い“自己の充足”に必要な要素を理解したうえで、“地域が充足”していくための課題を抽出します</li> </ul>
----	--

3. 小田急電鉄株式会社について

社名	小田急電鉄株式会社
代表	取締役社長 星野 晃司
所在地	本店所在地 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 本社事務所 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号
事業内容	<p>鉄道事業、不動産業、その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿から小田原・江の島・多摩ニュータウンを結ぶ鉄道業を主軸に、不動産業、流通業などを展開</li> <li>・88社から成るグループ企業では運輸業・百貨店・スーパーなどの流通業、不動産業、ホテル業などを、小田急沿線を中心に幅広く事業展開</li> <li>・経営ビジョン「UPDATE小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を2021年4月度に策定し、既成概念に捉われず常に挑戦を続けることで、お客さまの体験や環境負荷の低減など地域に新しい価値を創造していく企業に進化することを掲げている</li> </ul>

以上

≪本件に関するお問合せ≫  
 営業統括部(三木)・経営統括部(須田)  
 TEL 0857(37)0263・0857(37)0260